

# 家 族

**お互いに信頼し、支え合うことのできる家族を持つことが、  
人々の「希望」につながる**

## **【希望につながる主な要素】**

- 結婚して新しい家族を持つ
- 子どもを持つ
- 家族でコミュニケーションがとれている
- 家庭内のワークバランスがとれている

## 命を大切にすることを育む県民運動の推進〔青森県〕

## 施策・事業の狙い

青森県の次代を担う子どもたちが、命を大切にし、他人への思いやりをもち、たくましく健やかに成長していけるよう、家庭・学校・地域など、県民総ぐるみによる環境づくりを推進

## ＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

近年、子どもたちの自傷・他害行為に関わる事件が全国的に発生していることを背景に、青森県ではこのような事件を決して起こしてはならないとの思いから展開。

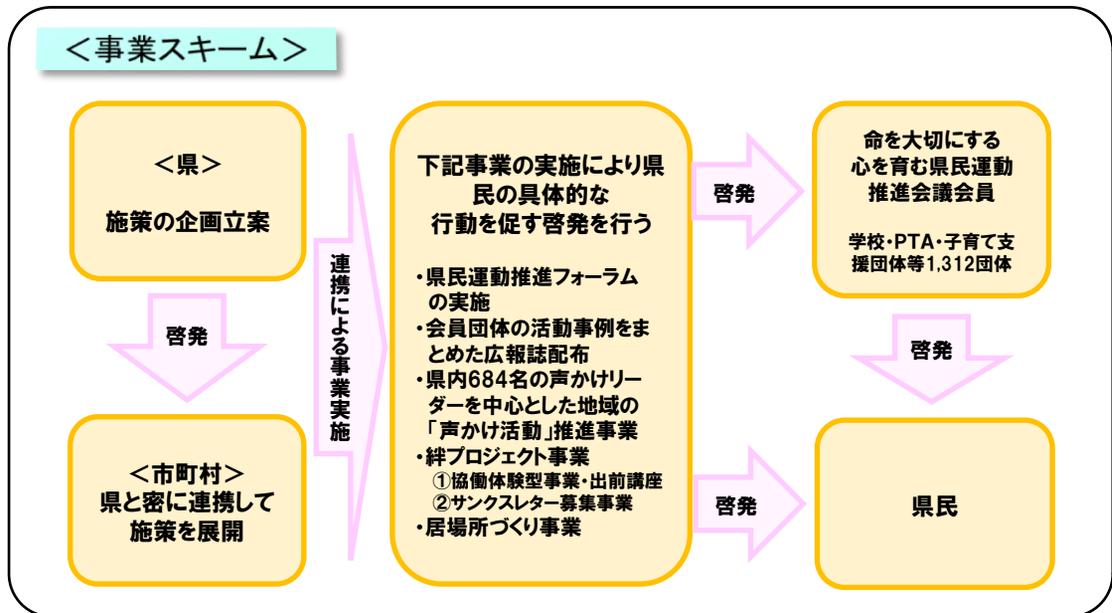
## ＜施策・事業の概要＞

子どもたちに命の大切さに気づかせる施策、希薄化した地域社会と子どもたちの関わりを深める施策、仲間との支え合う心を育む施策、子どもたちが自分の存在意義を見出せるよう図る施策など、事件発生を未然に防ぐための独自の取組を関係機関等と連携しながら積極的に実施。

〔事業開始：平成16年度、平成24年度予算額：28,298千円〕

## ＜内容＞

- ・県民運動の民間推進母体「命を大切にすることを育む県民運動推進会議」会員団体をはじめ、県民による、子どもたちに命を大切にすることを育むための活動の自主的な展開を推進。
- ・併せて24年度は、知事認定の声かけリーダーを中心とした地域の声かけ活動推進、絆プロジェクト事業、子どもたちが安心して自分を発揮できる居場所づくりを行う事業等を展開。



## ＜施策・事業の効果（成果）＞

「命を大切にすることを育む県民運動推進会議」の会員団体数や地域の声かけ活動参加者が着実に伸びており、県民総ぐるみによる運動の推進に効果を発揮。

命を大切にすることを育む県民運動推進会議会員数：  
754団体（平成16年度） → 1,323団体（平成24年8月末現在）  
地域の声かけ活動参加者数：  
36,849名（平成17年度） → 71,430名（平成23年度）

## ＜問い合わせ先＞

青森県環境生活部青少年・男女共同参画課

（TEL）017-734-9226 （FAX）017-734-8050 （E-mail）seishonen@pref.aomori.lg.jp

## ＜関連するホームページ＞

<http://www.pref.aomori.lg.jp/life/family/inochi.html>

## 「男女いきいき・子育て応援宣言企業」登録制度〔山形県〕

## 施策・事業の狙い

多分野において、女性の視点、意見を取り入れ男女共同参画社会づくりを推進及び育児、介護などの家庭と仕事の両立に向けた職場環境づくり

## ＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

女性が社会で働き続けるためには、男性の家事分担等家族内での理解と協力、労働時間の短縮・育児休業制度の充実などの労働条件の改善が必要。

## ＜施策・事業の概要＞

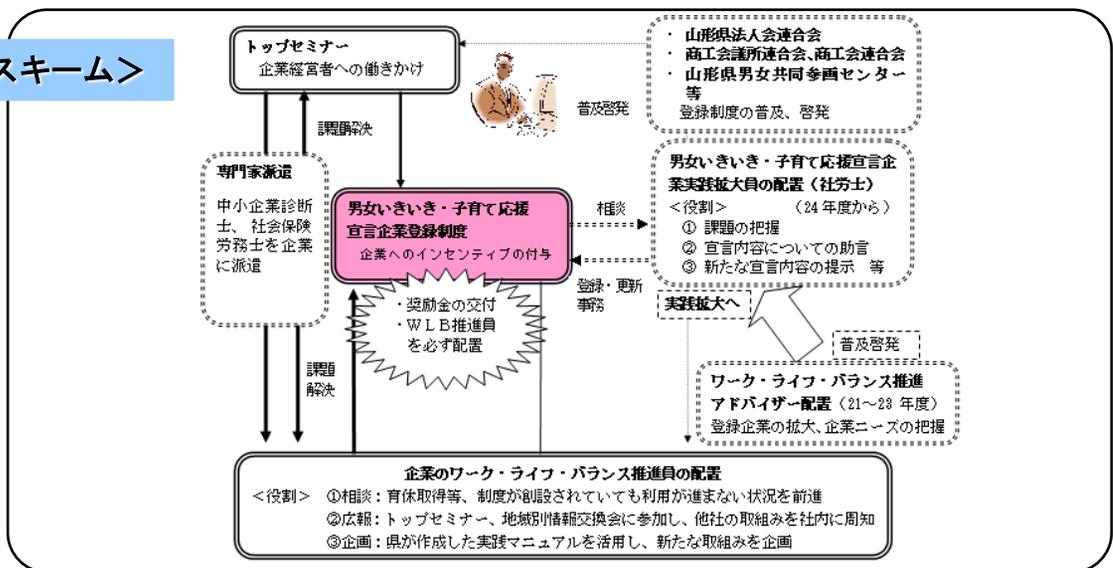
女性の活躍推進や仕事と家庭の両立支援などに積極的に取り組んでいる（若しくは、取り組む計画がある）企業を登録し、県ホームページ等で広く周知するとともに奨励金の交付や専門家の派遣等により総合的な支援を実施。

〔事業開始：平成19年度、平成24年度予算額：8,918千円〕

## ＜内容＞

- ・女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援に資する各種の奨励金制度等を設け、企業の取組みを経済的な側面から支援。
- ・課題の把握や新たな取組みの提示等のため、定期的実践アドバイザーが企業を訪問。また、課題解決に向け、中小企業診断士等の専門家を派遣し、人的な側面から企業を支援。
- ・企業同士の地域別情報交換会等への参加を促し、情報的な側面から企業を支援。

## ＜事業スキーム＞



## ＜施策・事業の効果（成果）＞

ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザーが企業を訪問することにより、登録数は倍増し、県内企業におけるワーク・ライフ・バランスの機運も大きく向上。

また、男性の育児休業取得にかかる奨励金の申請も増えており、男女がともに、家庭や仕事に関わる意識の向上にも寄与。

登録企業実績：54社（平成19年度）→ 400社（平成23年度）

奨励金交付実績：女性の活躍推進80社（累計）、仕事と家庭の両立支援37社（累計）

## ＜問い合わせ先＞

山形県子育て推進部青少年・男女共同参画課

(TEL) 023-630-2727

(FAX) 023-632-8238

(E-mail) yseishonen@pref.yamagata.jp

## ＜関連するホームページ＞

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kosodatesuishin/010003/danjo/danjoikiki/ikiikisengenkigyobosyu.html>



## プレミアム・パスポート事業〔石川県〕

## 施策・事業の狙い

企業の協賛を得て、多子世帯を経済的に支援するとともに、社会全体で子育てを支援する機運を醸成

## ＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

本県では、平成16年に過去最低の出生率（1.35）となり、少しでも少子化に歯止めをかけ、将来の人口増加に結びつけるため、子どもを3人以上持つ家庭を増やしていくために実施。

## ＜施策・事業の概要＞

妊娠中を含め18歳未満の子どもが3人以上いる世帯に、プレミアム・パスポートを発行し、協賛店舗で提示することにより、割引などの特典を受けることが可能。

〔事業開始：平成18年1月、H23年度県負担金：2,000千円〕

## ＜内容＞

- ・協賛店舗数は約2,000、企業数では約900（H23年12月末現在）
- ・パスポート所持世帯数は、約17,000（対象世帯のほぼすべて）
- ・協賛店舗の情報（地図を含む）検索サイトを整備
- ・加入世帯向けに協賛店舗の情報を発信するメールマガジンを配信



## ＜施策・事業の効果（成果）＞

- ・加入店舗数がH20年から概ね2,000で推移し、対象世帯のほぼすべてが加入するなど、県民の中にこの制度が定着し、社会全体で多子世帯の支援に取り組んでいることを発信。
- ・事業を開始したH18年度以降、県内の第3子の出生数は、概ね増加傾向。

## ＜問い合わせ先＞

石川県健康福祉部少子化対策監室子ども政策担当

(TEL) 076-225-1447 (FAX) 076-225-1423 (E-mail) e150300a@pref.ishikawa.lg.jp

## ＜関連するホームページ＞

<http://www.i-oyacomini.net/prepass/prepass.html>

## ふくい3人っ子応援プロジェクト〔福井県〕

## 施策・事業の狙い

3人目以降の子どもにかかる経済的負担の軽減を図り、県民の「子どもを多く持ちたい」という希望の実現を応援

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

全国的に少子化が進行する中、平成16年3月に実施した県の調査では、理想の子どもの数より実際の子どもの数が少ない理由は経済的な負担が重いことであり、経済負担の軽減が課題。

## 《施策・事業の概要》

子どもが3人以上いる家庭の負担を軽減し、子どもを生み育てやすい社会にするため、3人目以降の子どもについての生まれる前の妊婦検診費や、3歳に達するまでの保育料や病児デイケア、一時預かりの利用料を軽減。

〔事業開始：平成18年度、平成24年度予算額：284,741千円〕

## ＜内容＞

- ・子どもが3人以上いる世帯に対し、第3子以降3歳未満児に係る以下の利用料金等を原則無料化。

番号	プロジェクト個別事業名	支援内容
1	すくすく保育支援事業	保育所入所児童の保育料無料化
2	病児デイケア促進事業	病気療養中や回復期にある児童の一時的な預かりの利用料の無料化(標準利用料:1日2,000円)
3	一時・特定保育事業	保育所での一時預かり・特定保育の利用料無料化(標準利用料:1日2,000円)
4	すみずみ子育てサポート事業	NPO法人等が実施する一時預かり等のサービスの利用料の無料化(標準利用料:1日700円)
5	妊婦健診費無料化事業	妊婦健診費の無料化

## 《施策・事業の効果（成果）》

子どもが3人以上いる世帯への幅広い経済的支援策の実施により、第3子以降の出生数の割合が伸びる傾向にあり、子どもを多く持ちたいという県民の希望の実現に効果を発揮。

## ＜支援実績（平成23年度）＞

すくすく保育支援事業	1,718人（実数）	病児デイケア促進事業	1,342人（延べ）
一時・特定保育事業	5,568人（延べ）	すみずみ子育てサポート事業	15,388人（延べ）
妊婦健診費無料化事業	1,836人（実数）		

## 《問い合わせ先》

福井県健康福祉部子ども家庭課

(TEL) 0776-20-0341 (FAX) 0776-20-0640 (E-mail) kodomo@pref.fukui.lg.jp

## 《関連するホームページ》

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kodomo/threechildren/sanninko-project.html>

## 「子育てモデル企業」の応援事業〔福井県〕

## 施策・事業の狙い

企業の自主的な子育てしやすい職場づくりを促進するため、新たな指標（企業子宝率）を策定し、県内中小企業を評価

## ＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

人口減少社会に突入した日本にとって、出生率を上げることが喫緊の課題。

福井県では、県民が安心して働きながら子育てできる環境づくりに努めてきたが、さらに、県内企業が、現場で自主的に従業員の子育て支援を促進することが必要。

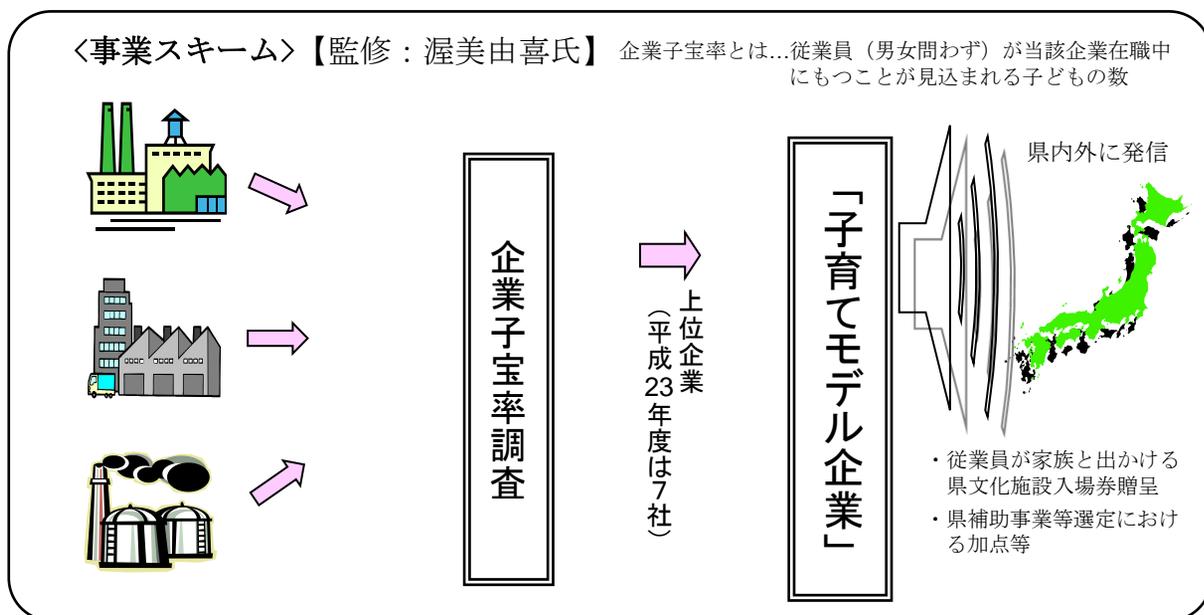
## ＜施策・事業の概要＞

福井県内の中小企業を対象に「企業の合計特殊子宝率（愛称：企業子宝率）」を 内閣府男女共同参画会前議専門委員 渥美由喜氏監修の下、全国で初めて調査。調査で数値の高い企業の社会的評価が高まるよう「子育てモデル企業」として県内外に広く発信。

〔事業開始：平成23年度、平成24年度予算額：2,516千円〕

## ＜内容＞

- ・県内中小企業を対象に「企業子宝率」調査。（自主エントリー）
- ・上記一次調査結果の上位社に対し、子育て支援の取組み等を聞き取り調査
- ・調査の結果、数値の高かった企業を「子育てモデル企業」として認定。



## ＜施策・事業の効果（成果）＞

平成23年度に認定した「子育てモデル企業」は、職場内のコミュニケーションが十分に取れ、子育てしやすい職場環境が確立されていた。「企業子宝率」を広く周知、社会的評価を定着させ、子育てしやすい企業風土の重要性を広く全国に普及させる。

〔平成23年度の平均子宝率：上位7社(子育てモデル企業認定)で2.19 上位50社で1.70〕

## ＜問い合わせ先＞

福井県産業労働部労働政策課

(TEL) 0776-20-0389 (FAX) 0776-20-0648 (E-mail) rousei@pref.fukui.lg.jp

## ＜関連するホームページ＞

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/rousei/kodakara.html>

## みんなで伸ばす家族時間事業〔福井県〕

## 施策・事業の狙い

家庭における家族と過ごす時間の伸長やその内容を充実させ、子どもが持つ「自ら育つ力」を伸ばす環境づくりを推進

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

子どもの「自ら育つ力」を伸ばすには、親や家族とのふれあいが重要。しかし、本県の子育て家庭における育児時間は全国38位（平成18年社会生活基本調査〔総務省〕）であり、親が子どもと過ごす時間が少ないことが課題。

## 《施策・事業の概要》

家族時間伸長の県民運動や親子の遊びの教室（親子遊び塾）等を実施し、家族のふれあう時間の伸長と質の向上を促進。

〔事業開始：平成23年度、平成24年度予算額：1,893千円〕

## ＜内容＞

- ・家族時間の伸長に向けた県民運動。（「おはよう！からはじめる家族時間」）  
推進団体等を通じたチラシ・ポスターの配布
- ・家族時間の質を高める親子活動の機会の提供。  
県内の親子が集まるイベント等での「親子遊び塾」の実施。
- ・家族で過ごす時間を増やしてもらうため「みんなで帰ろう『家族時間デー』」を実施し、企業が意欲的に定時退社の取り組みを実践

家庭

子どもの「自ら育つ力」が伸びる

家族時間の伸長・質の向上



イベント参加

県内で実施されるイベント

家族時間の質を高める  
親子活動の提供

普及啓発

おはよう！からはじめる家族時間運動

推進団体

福井県民間保育園連盟、福井県私立幼稚園協会、福井県PTA連合会、  
福井県地域活動連絡協議会、福井県商工会議所連合会、福井県商工会連合会、  
福井県経営者協会、日本労働組合総連合会福井県連合会、福井労働局

県

「親子遊び塾」  
の実施

## 《施策・事業の効果（成果）》

「親子遊び塾」への多数の親子の参加などを通して、県民に広く家族時間の伸長や質の向上の意識が浸透し、家族のきずなが深まり、家族のコミュニケーションづくりに効果を発揮。

## ＜実績＞

- ・親子遊び塾の実施 県内17ヵ所 1,160人参加
- ・「おはよう！からはじめる家族時間」運動啓発チラシ（13,500枚）・ポスター（1,500枚）を配布
- ・新聞コラム掲載 地元紙2紙に8月～3月の期間毎月掲載

## 《問い合わせ先》

福井県健康福祉部子ども家庭課

(TEL) 0776-20-0341 (FAX) 0776-20-0640 (E-mail) kodomo@pref.fukui.lg.jp

## 《関連するホームページ》

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kodomo/kazokujikan/kazokujikan.html>

## 子育て相談総合窓口設置事業〔山梨県〕

## 施策・事業の狙い

子育てに関する不安や悩みを相談する総合的な窓口を設置し、安心して子育てができる環境づくりを支援

## ＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

核家族が進む中、子育ての悩みや不安を相談する相手が見出せず、孤立してしまう母子、追いつめられた母親の増大。

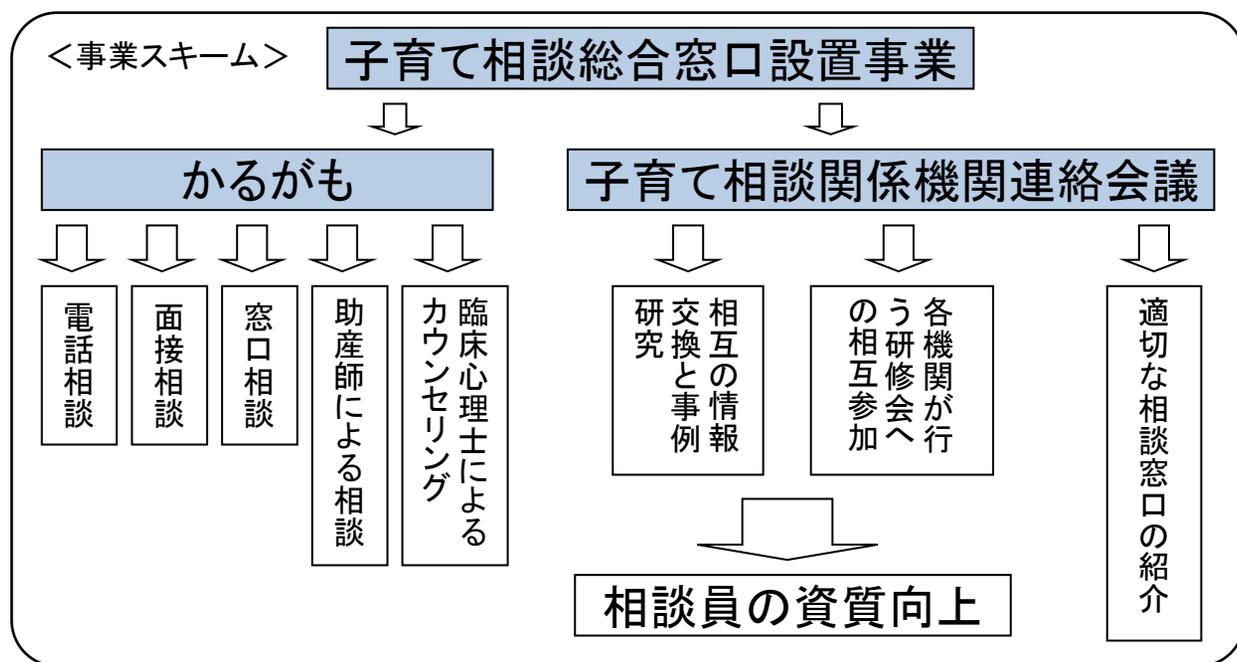
## ＜施策・事業の概要＞

子育てについての相談体制が専門領域ごとに分散しており、相談先がわかりにくいという状況を解消するため、関係機関窓口と連携を図りながら、子育て家庭に対する支援を総合的に推進する総合的な相談窓口「愛称：かるがも」を設置。

〔事業開始：平成17年度、平成23年度予算額：4,659千円〕

## ＜内容＞

- ・男女共同参画推進センターに相談窓口を設置し、電話相談、面接相談、窓口相談の他に木曜日の助産師による相談と月2回臨床心理士によるカウンセリングを実施。
- ・関係諸機関相互の情報交換、事例検討、研修会への参加などをおして職員の資質の向上と、相談内容に応じた適切な窓口を把握するため、子育て相談関係機関連絡会議を開催。



## ＜施策・事業の効果（成果）＞

相談窓口の認知度が高まり、相談件数が増え、悩みの解消に効果を発揮。

総相談件数 平成20年度 1,364件 → 平成22年度 1,521件

## ＜問い合わせ先＞

山梨県教育庁社会教育課

(TEL) 055-223-1772 (FAX) 055-223-1775 (E-mail) yamanashita-atsk@pref.yamanashi.lg.jp

## ＜関連するホームページ＞

<http://www.pref.yamanashi.jp/shakaikyoy/17106209685.html>

## 父親を考えるフォーラム開催事業〔山梨県〕

## 施策・事業の狙い

父親を含めた家族全員で子育てが担えるよう、父親の子育て参加の推進と家庭の教育力の向上

## ＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

急速に進む少子化への歯止め、家庭の教育力の低下への歯止めとして、父親の子育てへの社会的なニーズの高まり。育児・介護休業法、ワークバランス憲章の策定など、母性保護や家事と仕事の両立支援に関わる制度の改正。

## ＜施策・事業の概要＞

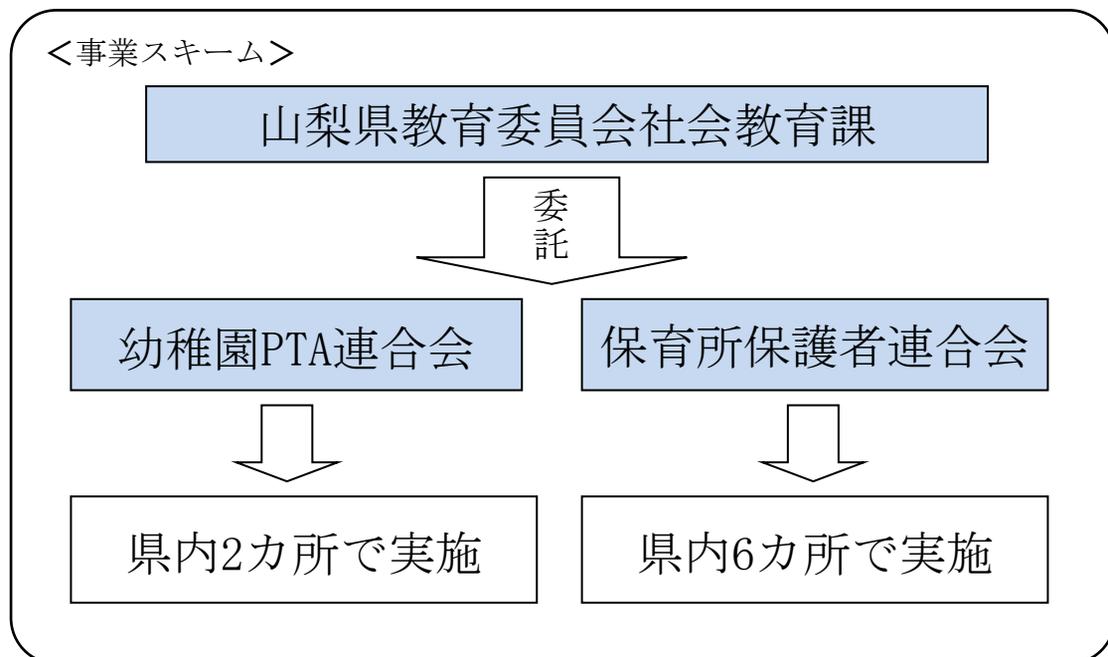
子育て真っ最中の保護者を対象に、「父親」をテーマにフォーラムを開催し、家庭における父親の役割の重要性、家族との関わりや問題点などについて考え、父親の家庭教育参加の必要性について理解を深め、父親の子育てを促進。

〔事業開始：平成9年度、平成23年度予算額：1,160千円〕

## ＜内容＞

- ・子育て中の保護者組織（県私立幼稚園PTA連合会、県保育所保護者連合会）にフォーラムの開催を委託。
- ・各委託先は実行委員会などを組織して実施。

## ＜事業スキーム＞



## ＜施策・事業の効果（成果）＞

- ・講演、ワークショップ、シンポジウムなど多様な形態で実施。
- ・本事業による学習機会を必要と考える肯定的な回答は83%（H23調査）

実施実績（フォーラムへの参加者数）

平成22年度 参加者数 1,614人 そのうち父親 462人

## ＜問い合わせ先＞

山梨県教育委員会社会教育課

(TEL) 055-223-1773 (FAX) 055-223-1775 (E-mail) matsumoto-awpw@pref.yamanashi.lg.jp

## ＜関連するホームページ＞

<http://www.yamanashi-kosodate.net/index.html>

## ながのイクメン手帳制作事業〔長野県〕

## 施策・事業の狙い

父親に育児の楽しさを伝え、育児参加を促すことで、母親の育児負担を軽減

## ＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

核家族化の進行による母親の育児負担の増加。

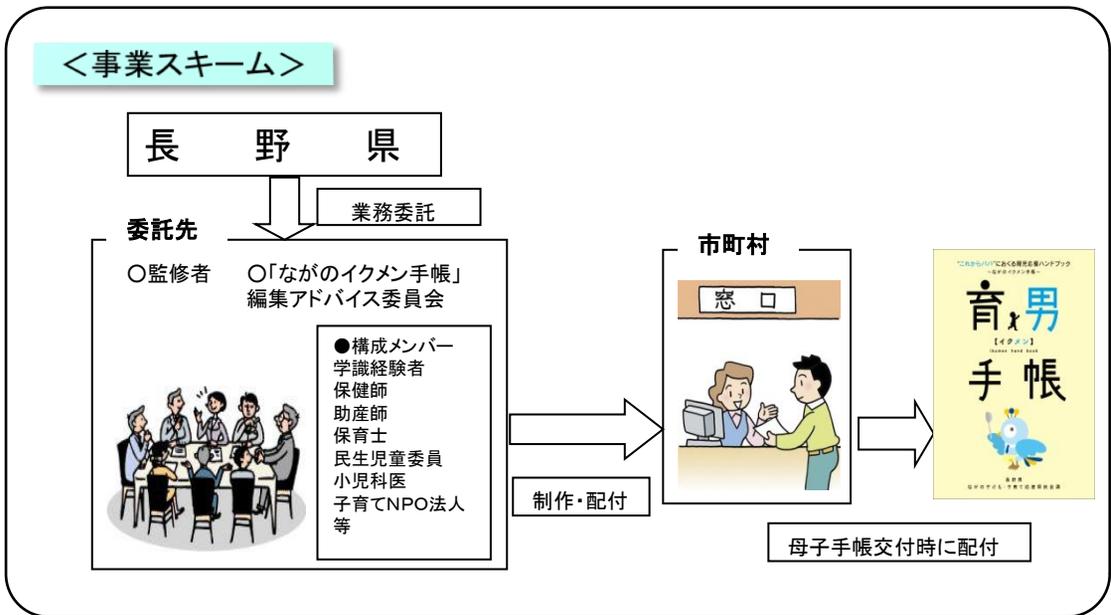
## ＜施策・事業の概要＞

父親が興味を持つ内容、デザインにするため、制作会社に業務を委託。制作した手帳は市町村を通じて対象者に配付。

〔事業開始：平成23年度、平成24年度：ゼロ予算〕

## ＜内容＞

- ・手帳に掲載する情報を検討するため、監修者と保健師・助産師・子育てNPO等から構成される編集アドバイス委員会を設置。
- ・編集アドバイス委員会での検討（計4回）を経て手帳の原稿を制作。
- ・印刷・製本を行い、市町村へ配付し、母子手帳交付時に合わせて対象者に配付。



## ＜施策・事業の効果（成果）＞

父親の育児参加の促進と母親の育児負担の軽減。

子育て情報、体験談、公園マップ、母親アンケート結果などを掲載し、著作権を市町村に渡すことで、市町村で独自に追加掲載が可能。

平成24年4月から市町村を通じて、母子手帳に併せて24,000冊配布

## ＜問い合わせ先＞

長野県企画部企画課調整係（ながの子ども・子育て応援県民会議事務局）

（TEL）026-235-7018 （FAX）026-235-7471 （E-mail）shoushika@pref.nagano.lg.jp

## ながの結婚マッチングシステムの運用〔長野県〕

## 施策・事業の狙い

これまで個別に結婚相談を実施していた市町村、社会福祉協議会等の非営利団体間において、ネットワークシステムを利用して相互に結婚希望者を紹介・引き合わせできるようにすることで、より多くの出会いの機会を創出

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

県内では市町村をはじめ社会福祉協議会、J A、商工団体等が若者の定住促進や地域福祉の一環、後継者確保を目的に結婚相談事業を実施しているが、地域や職域の枠組みの中で実施していることから、登録者の男女比の極端な偏りや登録者の難しさなどが課題。

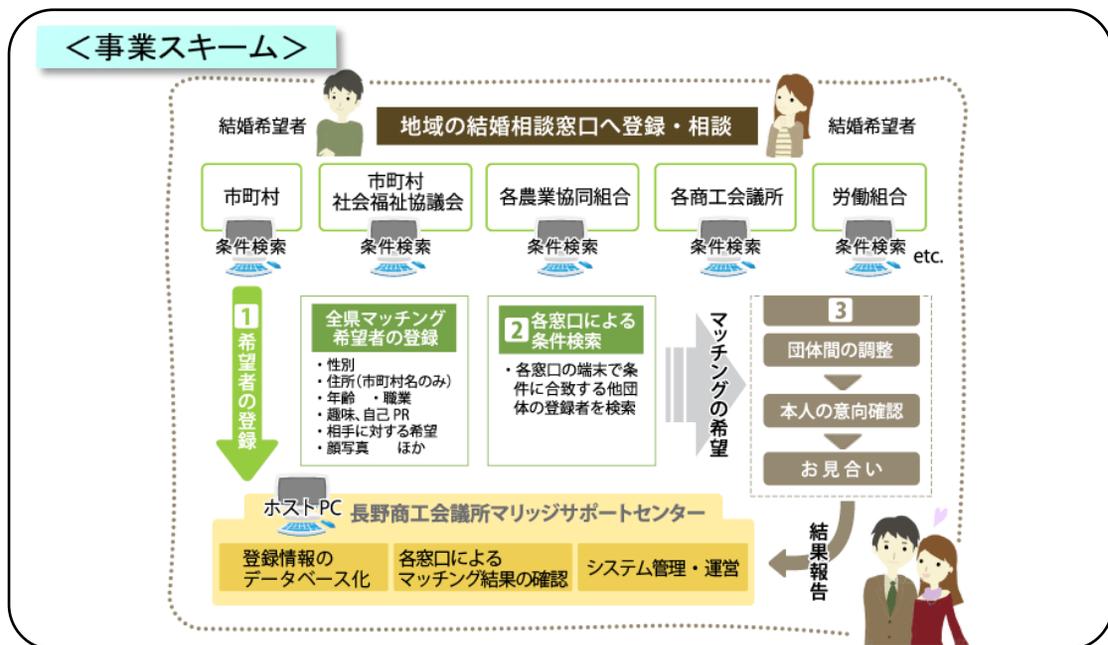
## 《施策・事業の概要》

ながの結婚マッチングシステムは、データベース化された結婚希望者を検索するシステムであり、システムの利用団体の担当者が相談者の希望の相手を検索し、紹介・引き合わせを実施。

〔事業開始：平成21年度（運用は23年7月から）、平成24年度予算額：149千円〕

## ＜内容＞

- ・県と商工会議所が連携してシステム構築・運用。
- ・結婚相談を行っている団体はシステムが利用できるパソコン・接続環境を用意し、相談員等によるシステムを利用した結婚相談を実施。



## 《施策・事業の効果（成果）》

システムを利用した引き合わせが行われ始めており、出会いの機会が拡大。  
ながの結婚マッチングシステムとともに、市町村や社協等での結婚相談事業をPR。

〔システム登録者数 189人（H24.10.1現在）、引き合わせ件数 18組（H23年度）〕

## 《問い合わせ先》

長野県企画部企画課調整係（ながの子ども・子育て応援県民会議事務局）

（TEL）026-235-7018 （FAX）026-235-7471 （E-mail）shoushika@pref.nagano.lg.jp

## 《関連するホームページ》

<http://www.nagano-kosodate.net/network/>

## 子育て家庭応援企業等のネットワーク化〔三重県〕

## 施策・事業の狙い

地域の多様な主体が子どもや子育て家庭に対する支援に参画することにより、子どもが豊かに育つことができる地域社会を構築

## ＜施策・事業の立案の背景(課題など)＞

子どもが豊かに育つためには、家族との関わり、子どもの育ちや子育てを社会全体で支えることが必要。「三重県次世代育成支援行動計画」に掲げた「ささえあいの地域社会づくり」を具体化する取組みとして、子どもの育ちや子育てを社会全体で支えるという思いを共有した地域の多様な主体が、連携・協働して子ども・子育て支援に取り組む「みえ次世代応援ネットワーク」を設立。

## ＜施策・事業の概要＞

「ささえあいの地域社会づくり」を推進するため、地域の企業や子育て支援団体などが、それぞれの特性を生かし連携して取り組む場として、「みえ次世代育成応援ネットワーク」の子ども・子育て支援活動を促進。

〔事業開始：平成18年度、平成24年度予算額：17,000千円〕

## ＜内容＞

- 企業、団体、大学、県など多様な主体が連携し、家族と一緒に参加することにより家族の絆を深める機会を提供するとともに、地域における子ども・子育て支援の機運の醸成を図る「子育て応援！わくわくフェスタ」を開催。
- 子ども虐待防止啓発キャンペーン活動や県の活動拠点施設での子育て体験機会の提供など県事業と連携した取組みを展開。

## ＜イメージ図＞



## ＜施策・事業の効果(成果)＞

「みえ次世代育成応援ネットワーク」の会員数は着実に伸びてきており、地域において子ども・子育て家庭に対する支援の裾野が拡大。

みえ次世代育成応援ネットワーク会員数  
 設立当初（平成18年6月） 108会員 → 平成24年10月末 1,075会員

## ＜問い合わせ先＞

三重県健康福祉部子ども・家庭局子どもの育ち推進課

(TEL) 059-224-2269 (FAX) 059-224-2270 (E-mail) kodomom@pref.mie.jp

## ＜関連するホームページ＞

<http://www.jisedai.pref.mie.lg.jp>

## なら結婚応援団事業〔奈良県〕

## 施策・事業の狙い

まだ婚活という言葉がなく、行政が結婚の具体的支援へ踏み出すことについて社会的理解が十分とはいえない平成17年度から海外事例を参考に着手。行政、企業・店舗、参加者の3者がメリットを享受できる、継続実施可能なモデルを構築・実施

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

少子化の主な原因は、晩婚化・未婚化の進行にあると考え、①結婚に対する価値観の変化に対応するため、結婚のイメージアップを図る意識啓発、②男女の出会いの場が少ないことに対応するため、出会いの機会を創る具体的支援の両面からの施策を検討。本事業は、このうちの具体的支援として実施。

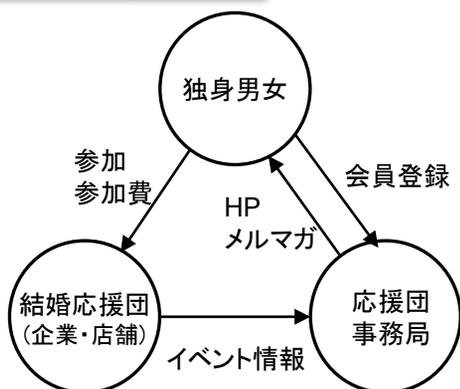
## 《施策・事業の概要》

非婚化・晩婚化が進む中、結婚の意志はあるが、適当な結婚相手に巡り会わない、出会いの機会がないとする独身男女を対象に、企業・店舗等も一体となって独身男女の交流や出会いの場を提供。  
〔事業開始：平成17年度、平成23年度予算額：5,753千円〕

## ＜内容＞

- ・出会いイベントを企画主催する企業・店舗を結婚応援団員として登録。
- ・結婚応援団事務局で独身男女の会員登録及びイベントの情報を発信。
- ・会員は、独身証明書を添付し、結婚応援団事務局へ申し込み。年会費無し。20歳～48歳。
- ・会員登録した男女が出会いイベントに参加。
- ・イベントへの申込、参加費の支払いは直接結婚応援団員へ。

## ＜事業スキーム＞



	役割	目的
結婚応援団 (企業・店舗)	イベント主催	社会貢献活動 顧客獲得
独身男女	イベント参加	出会いの場
応援団事務局	会員登録 情報発信	若者支援

## 《施策・事業の効果（成果）》

民間とのパートナーシップにより県直接実施では実現不可能であったボリュームとバリエーションのイベントを実現。6年間継続して実施していることにより、県内の婚活センター的位置づけとして認知。また、県が支援する全県的な枠組みであるため、マスコミ取材の対象となりやすく、パブリシティにより積極的に発信可能。

- ・イベント実施回数 延1,682回（月平均 21回）
- ・イベント参加者数 延48,550人（月平均 614人）
- ・結婚報告数（任意報告） 197組（月平均 2.5組）

## 《問い合わせ先》

奈良県健康福祉部こども・女性局子育て支援課

(TEL) 0742-27-8603 (FAX) 0742-27-2023 (E-mail) kosodate@office.pref.nara.lg.jp

## 《関連するホームページ》

<http://www.naradeai.pref.nara.jp/>

## 子育て王国とっとり推進事業〔鳥取県〕

## 施策・事業の狙い

地域全体で子育て家庭を応援する意識の定着、安心して子育てができる環境の実現

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

鳥取県では、全国と同様に少子化が進行（昭和50年に比べると出生数は約4割減）しており、子育て支援サービスや未婚晩婚化対策等の充実を図ることが喫緊の課題。

## 《施策・事業の概要》

自らのこととして、地域で子育てを実践していくという機運を醸成し、子育て支援の活動を実践する個人、団体、企業等を増加させるなどして地域全体で子育てをすることを目的とした県民運動を展開。

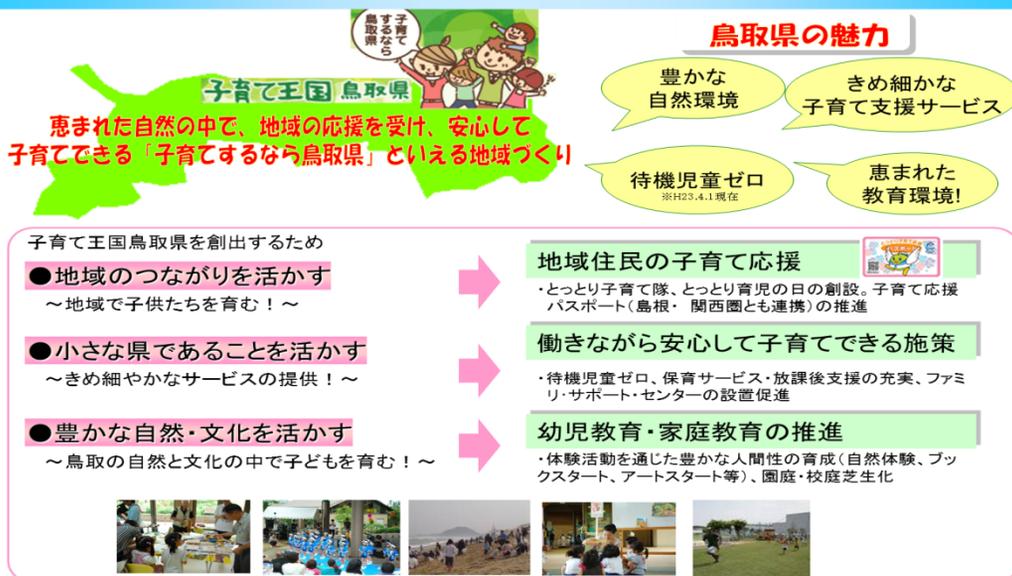
〔事業開始：平成22年度、平成24年度予算額：6,427千円〕

## ＜内容＞

- ・地域の子育て支援のボランティア組織である「とっとり子育て隊」の登録促進
- ・毎月19日を「とっとり育児の日」と定め、家庭・地域・企業での取組みを促進
- ・企業と連携した「とっとり子育て応援パスポート事業」の取組みを促進
- ・子育て川柳コンテストの開催 等



## 子育て王国鳥取県



## 《施策・事業の効果（成果）》

とっとり子育て隊やとっとり子育て応援パスポート事業の実施について協力していただける方が毎年着実に増加しており、地域みんなで子育てを応援する機運が徐々に定着。

とっとり子育て隊登録者数 個人355 団体50 企業2,750 (H24.7現在)

とっとり子育て応援パスポート事業 協賛店舗約2,300 登録世帯約29,000 (H24.7現在)

## 《問い合わせ先》

鳥取県福祉保健部子育て王国推進局子育て応援課

(TEL) 0857-26-7148 (FAX) 0857-26-7863 (E-mail) kosodate@pref.tottori.jp

## 《関連するホームページ》

<http://www.kosodate-ohkoku-tottori.net/>

## とっとりイクメンプロジェクト推進事業〔鳥取県〕

## 施策・事業の狙い

子育て中の親の仕事と育児の両立支援、母親の身体的・精神的負担の軽減を図るため、実効性の伴う男性の育児参加及びワーク・ライフ・バランスの促進

## ＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

夫婦の出生力の低下要因として、「育児・教育の経済的負担感」に次いで、「仕事と子育ての両立困難」「母親の精神的・身体的負担感」が上位に挙げられ、そのうち、母親の負担感を解消するためには、最も身近な父親が育児に参画することが最も必要。

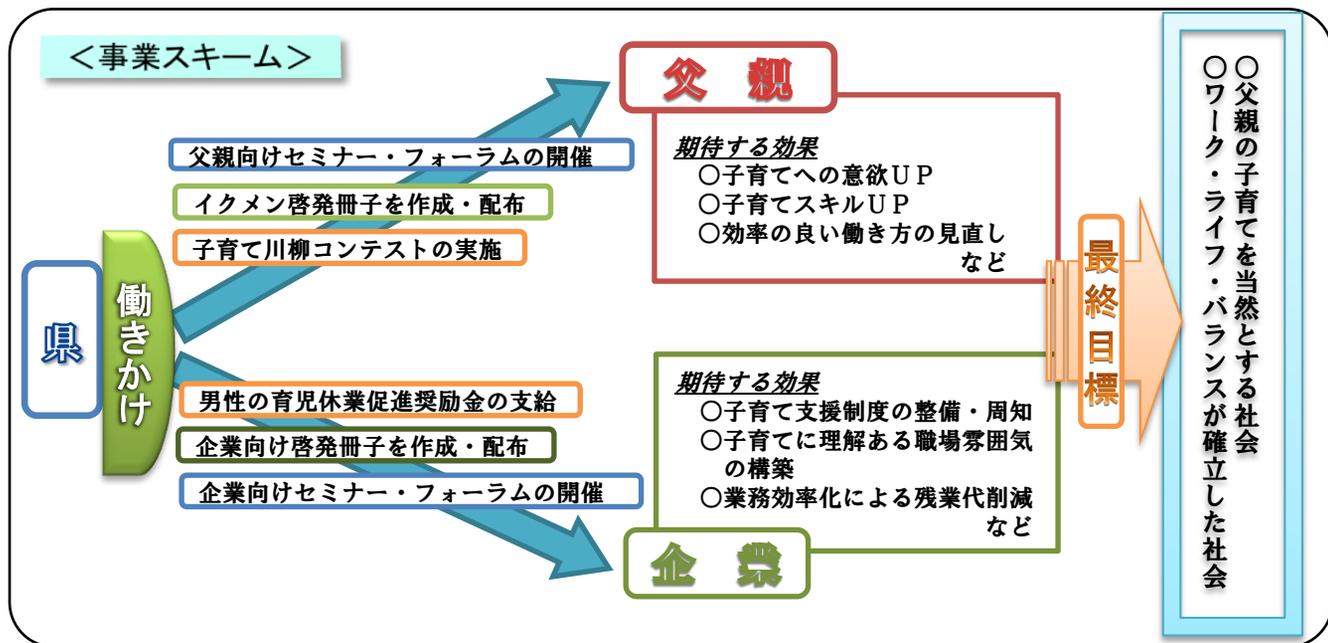
## ＜施策・事業の概要＞

意識啓発及び奨励金の支給などにより、一般家庭と企業の両方向で、男性の育児参加及びワーク・ライフ・バランスの導入促進。

〔事業開始：平成23年度、平成24年度予算額：6,229千円〕

## ＜内容＞

- ・セミナー・フォーラムなどのイベント実施、啓発冊子の作成・配布などによって、男性の育児参加に関する意識啓発を実施。（意識啓発事業）
- ・男性の育児休業取得率向上を図るため、従業員に対して育児休業を取得させた事業主に対して奨励金を支給。（男性の育児休業促進奨励金）



## ＜施策・事業の効果（成果）＞

男性の育児を当然のものとするためには、「男性は仕事、女性は家事」という固定観念を変えることが必要であり、即座に成果を求めることなく、長期的、断続的に意識啓発を実施。

「男性の育児休業促進奨励金」については、まだ支給実績少数だが、問い合わせも複数あり、また過去に実施した類似事業の申請がなかったことを考えると、事業所側の”男性の育児休業”に対する認識が徐々に高揚。

〔「男性の育児休業促進奨励金」支給件数：12件（平成24年9月末時点）〕

## ＜問い合わせ先＞

鳥取県子育て王国推進局子育て応援課

(TEL) 0857-26-7148

(FAX) 0857-26-7863

(E-mail) kosodate@pref.tottori.jp

## ＜関連するホームページ＞

<http://www.pref.tottori.lg.jp/ikumen/>

## しまね子育て応援企業(こころカンパニー)認定制度 [島根県]

## 施策・事業の狙い

子育てしやすい職場環境づくりを進めることにより、安心して子どもを生み・育てることができる環境を整備

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

結婚や出産を機に退職することなく働き続けられることや父親が育児参加ができるような職場環境の整備。

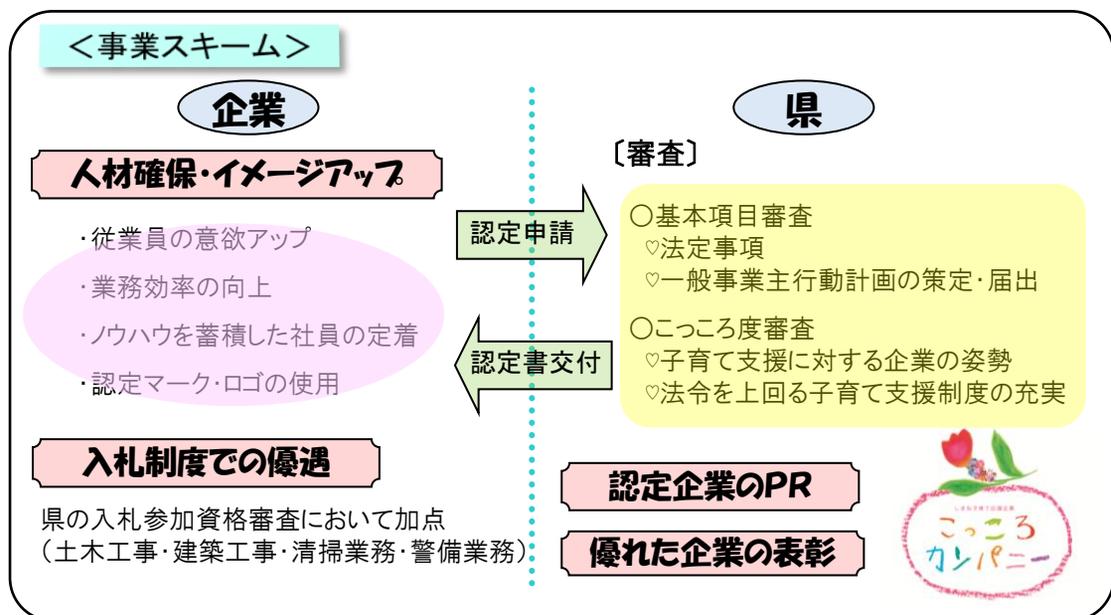
## 《施策・事業の概要》

子育て支援に積極的な企業を子育て応援企業「こころカンパニー」として認定し、積極的にPRすることにより、企業における仕事と家庭の両立支援の取組を促進。

〔事業開始：平成19年度、平成23年度予算額：500千円〕

## ＜内容＞

- ・子育て支援の取り組みを実施し、「一般事業主行動計画」を策定・届出している企業が「こころカンパニー」の認定を申請。
- ・県が育児休業や子の看護休暇等の法定事項や職場における子育て支援の状況を審査・認定。
- ・認定企業に対し、県から認定証（認定マーク・ロゴ）を交付。
- ・県の情報誌やホームページでPRし、取組の優れた企業を表彰。



## 《施策・事業の効果（成果）》

- ・子育てしやすい職場環境を整備することにより育児休業の取得が進み、また離職率が低下。
- ・業務の効率化や労働時間の短縮、バースディ休暇の新設など働きやすい職場環境づくりに効果を発揮。

〔 カンパニー数：26企業（平成19年度） → 195企業（平成23年度） 〕

## 《問い合わせ先》

島根県健康福祉部青少年家庭課少子化対策推進室

(TEL) 0852-22-5302 (FAX) 0852-22-6045 (E-mail) shoshi-taisaku@pref.shimane.lg.jp

## 《関連するホームページ》

<http://www.pref.shimane.lg.jp/shoshika/>

## 子育て・親育ち支援事業〔高知県〕

## 施策・事業の狙い

親の子育て力を高め、よりよい親子関係を構築することによる、子どもたちの健やかな成長と、結果としての本県教育課題の根本的な解決

## ＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

核家族化や少子高齢化の影響等により、子どもを取り巻く社会環境が変化し、身近に子育ての相談にのってくれる人が少なくなり、子育てに不安や悩みを抱える保護者が増加。

## ＜施策・事業の概要＞

- ・平成21年度より高知県教育委員会幼保支援課に親育ち支援チームを設置。
- ・保護者の子育て力の向上に向け、主に保育所、幼稚園等に通っている子どもの保護者等に対して講話や子育て相談を実施。
- ・保育所、幼稚園等で日常的に親育ち支援ができる環境を整えるため、園内研修（講話・事例研修）を行うとともに、親育ち支援の中核となる保育者育成研修を実施。

〔事業開始：平成21年度、平成24年度予算額：4,032千円〕

## ＜内容＞

## ①親育ち支援啓発事業

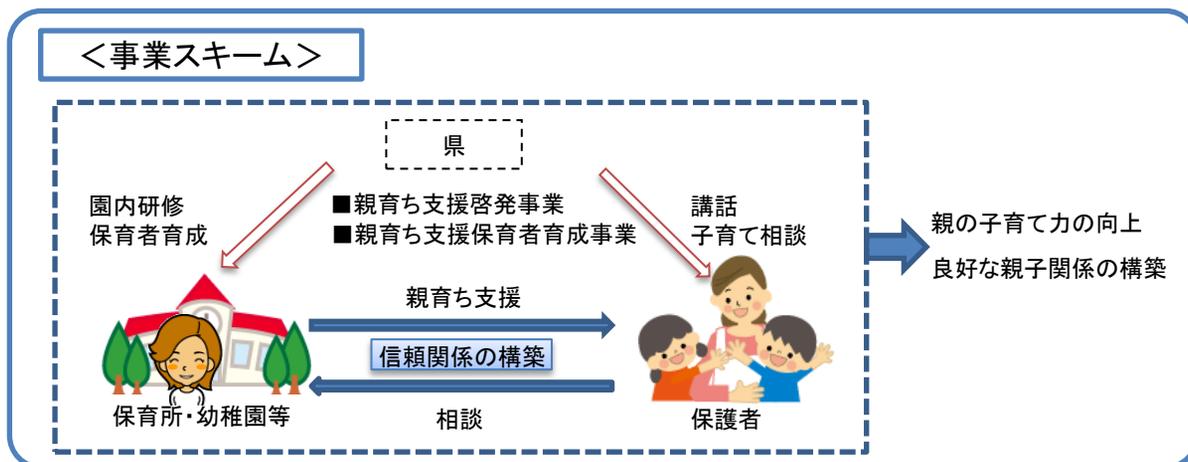
保護者…教育的な観点からの講話（子育てで大切にしたいことや子どもにかかわる時のポイント等）や子育て相談

保育者…保護者支援力向上を図るための園内研修（講話・事例研修）

## ②親育ち支援保育者育成事業

親育ち支援保育者育成研修会（親支援のための手法等についての実践的研修）

## ＜事業スキーム＞



## ＜施策・事業の効果（成果）＞

- ・保護者の子育ての悩みや不安が緩和され、親の子育て力が向上し、良好な親子関係の構築に効果を発揮。
- ・保育者の親育ち支援力が向上し、保育所、幼稚園等で日常的に親育ち支援ができる環境整備に寄与。

〔実績 保護者支援 212回 6,603名・保育者研修 129回 1,773名（平成21年度～平成24年9月末現在）  
親育ち支援保育者育成 平成22～24年度 270名（1期生105名、2期生104名、3期生31名）〕

## ＜問い合わせ先＞

高知県教育委員会幼保支援課

(TEL) 088-821-4889 (FAX) 088-821-4774 (E-mail) 311601@ken.pref.kochi.lg.jp

## ＜関連するホームページ＞

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/311601/>

## くまもと「親の学び」プログラム [熊本県]

## 施策・事業の狙い

子どもの発達段階に合わせたテーマや家庭教育について、考えを出し合ったり聞いたりすることを通じて、保護者が子育てのヒントを得たり、前向きな気持ちを持ったりすることができるよう促進

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

核家族化や地縁の希薄化などにより、親としての「学び」の機会が減少するとともに、保護者間のつながりが希薄化。また、インターネットや携帯電話の問題など、新たな課題も出てきており、現状に対応した家庭教育支援が必要。

## 《施策・事業の概要》

参加体験型（参加者同士の話し合いや振り返り）の学習スタイルで、子育てのポイントを身近な話題から楽しく学んでもらうために、乳幼児、小学生、中高生を持つ保護者やまもなく大人になる中高生を対象としたプログラムを作成。

保育参観や授業参観の後の懇談会、PTA研修会、就学時健康診断、一日体験入学など、多くの保護者が集まる機会に活用して実践。

〔事業開始：平成21年度、平成24年度予算額：5,647千円〕

## ＜内容＞

- ・くまもと「親の学び」プログラム既作成プログラムの普及
- ・くまもと「親の学び」プログラム進行役養成講座の開催
- ・くまもと「親の学び」プログラムトレーナー派遣事業の実施



## 《施策・事業の効果（成果）》

「親の学び」講座に参加することにより、子育てに関するヒントを得、子育てに対する前向きな気持ちが高まり、家庭教育力が向上。

〔プログラムを活用した講座数：202回（平成22年度）→581回（平成23年度）  
参加者数：8,362人（平成22年度）→24,619人（平成23年度）〕

## 《問い合わせ先》

熊本県教育庁教育総務局社会教育課

(TEL) 096-333-2698 (FAX) 096-387-0089 (E-mail) shakaikyoku@pref.kumamoto.lg.jp

## 《関連するホームページ》

<http://kyouiku.higo.ed.jp/shougai/001/oyanomanabi/>

## 「未来みやざき子育て県民運動」推進事業〔宮崎県〕

## 施策・事業の狙い

安心して子どもを生むことができ、子育てを楽しみと感じられる宮崎づくりを目指して、社会全体で子育て家庭を応援する環境づくりを推進

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

- ・合計特殊出生率は全国2位を維持している(H18～)ものの、出生数は減少傾向にあり、少子化対策が大変重要な課題。これまでの取組は行政が主体となったものが中心であり、民間レベルや地域の連携による取組みには不十分な面があった。
- ・県民一人ひとりが、少子化の問題や家族・家庭の大切さを考え、社会全体で子育て家庭を応援する気運の醸成をさらに推進していくことが重要。

## 《施策・事業の概要》

県民、企業、関係団体、行政等が一体となって子育て支援に取り組む「未来みやざき子育て県民運動」の趣旨を広く県民に啓発し、社会全体で子育て家庭を応援する気運の醸成を図る。

平成24年度は運動推進の基盤強化を図るとともに、産業界を中心とした一層の気運醸成を図る。

〔事業開始：平成23年度、平成24年度予算額：5,774千円〕

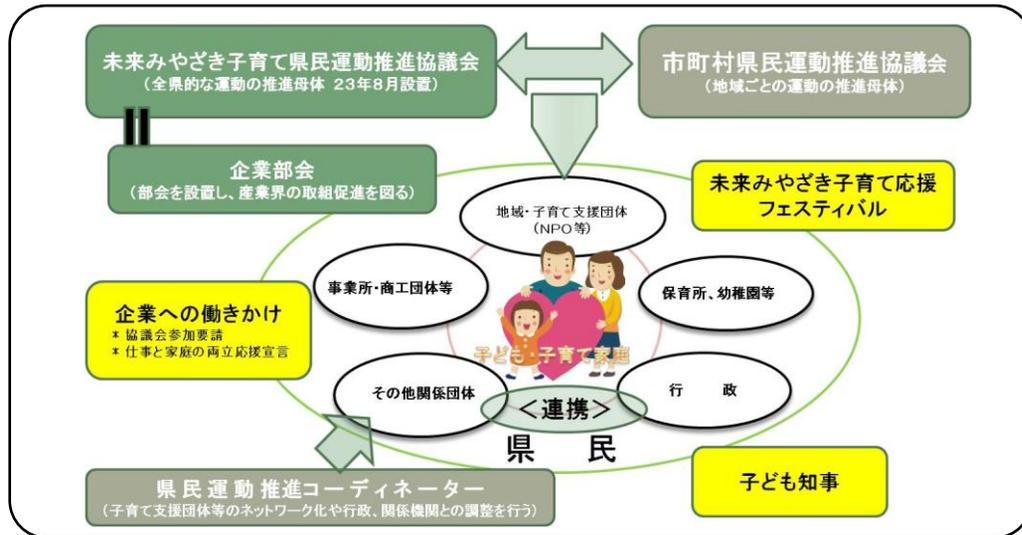
## ＜内容＞

## (1) 地域における運動基盤の強化

- ① 県協議会の会員の拡大及び産業界の取組促進
- ② 市町村の推進組織の設置
- ③ 地域における担い手の育成(県民運動コーディネーター、県民運動アドバイザー等)

## (2) 気運の醸成

- ① 推進月間(11月)及び通年での啓発(イベント、子育て支援団体等を活用した啓発の実施)
- ② 産業界に対する気運の醸成(企業セミナーの実施、子育て応援サービス登録件数の拡大等)



## 《施策・事業の効果（成果）》

県民運動の展開により、子育て支援についての県民の理解・参画促進、住民・団体間の連携促進が図られつつある。

子育てに関して不安感や負担感などを感じている県民の割合：

67.5%（平成20年度）→59.5%（平成23年度）

未来みやざき子育て県民運動推進協議会 参加団体数：131団体（H24.10末現在）

子育て応援サービス 登録件数：932件（H24.10末現在）

## 《問い合わせ先》

宮崎県福祉保健部こども政策局こども政策課

(TEL) 0985-26-7056 (FAX) 0985-26-3416 (E-mail) [kodomo-seisaku@pref.miyazaki.lg.jp](mailto:kodomo-seisaku@pref.miyazaki.lg.jp)

## 《関連するホームページ》

<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/fukushi/kodomos/sewatto/index.html>

## 「仕事と家庭の両立応援宣言」登録制度〔宮崎県〕

### 施策・事業の狙い

育児や介護などの家庭と仕事の両立支援を推進することにより、働きやすい職場環境づくりを実現

### ＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

少子高齢化が進む中、現在仕事と家庭の両立が大きな課題。このため、県内全域で企業等の仕事と家庭の両立支援の積極的な取組みを促進。

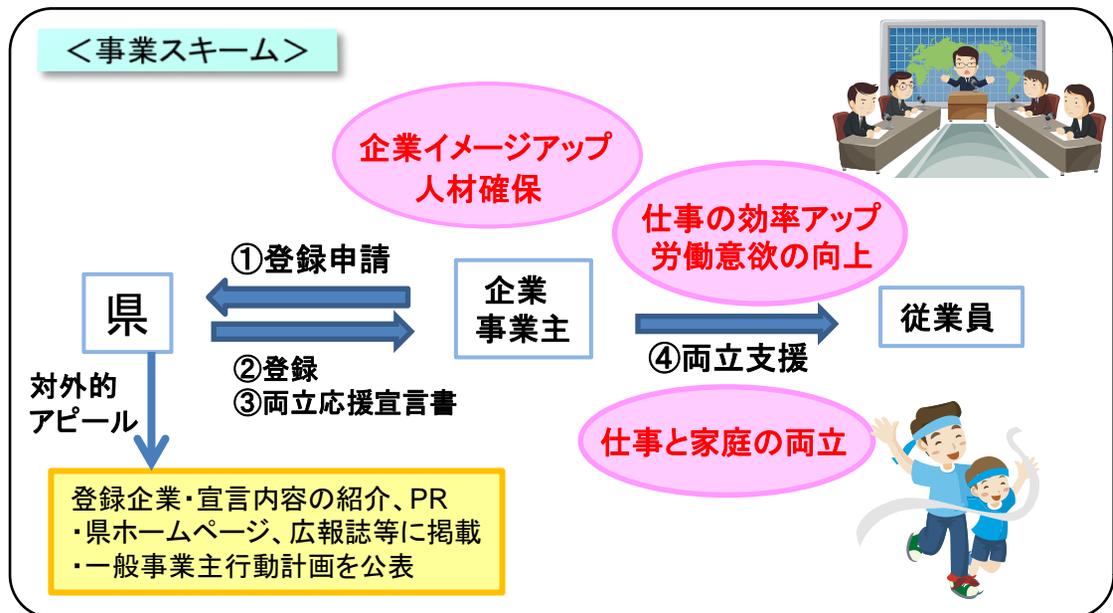
### ＜施策・事業の概要＞

企業・事業所のトップの方に、従業員の仕事と家庭の両立ができるような「働きやすい職場づくり」の具体的な宣言をしてもらい、県において、宣言した企業等を登録するとともに、県のホームページ等で公表。

〔事業開始：平成 18年度、平成24年度は、関連事業の予算を活用して実施〕

### ＜内容＞

- ・登録企業には「両立応援宣言書」を交付。また、労働情報誌やパンフレットに企業名を掲載することで企業のPRを実施。企業が一般事業主行動計画を策定している場合は、行動計画内容を同時に公表。
- ・企業等の現状把握や取組促進のため、雇用推進員が企業を訪問。労働環境における課題、職場にあった目標設定・取組等について相談対応を実施。



### ＜施策・事業の効果（成果）＞

平成26年度までに登録企業300社の目標を掲げ事業を推進し、登録企業数は順調に増加。登録企業からは、「宣言」を行うことにより、モチベーションアップや仕事の効率化、職場の協力体制強化に繋がっているといった意見が多数。

〔登録企業実績：34社（平成18年度）→ 354社（平成24年11月現在）〕

### ＜問い合わせ先＞

宮崎県商工観光労働部労働政策課

(TEL) 0985-26-7106 (FAX) 0985-32-3887 (E-mail) rodoseisaku@pref.miyazaki.lg.jp

### ＜関連するホームページ＞

<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/shoukou/rodo/ryourisu1.html>